

特集

ナント地域経済調査結果【2015年4～6月期】

～ 景気は依然低水準にあるが、回復基調で推移している ～

はじめに

地域の経済状況を把握する「ナント地域経済調査【2015年4～6月期】」を実施し、その結果を取りまとめました。本調査は、南都銀行各支店長に対するアンケート調査を通じて、地域の景気の水準・方向性を把握することを目的とするものです。

本調査において、奈良県（三重県名張市を含む）を「北和」「中和」「東部・南和」の3つのエリアに分け、大阪府、京都府、和歌山県は各府県を1つのエリアとしています。なお今回より、東部地区と南和地区を合算し、「東部・南和地区」として掲載しています。

エリアと支店所在地および支店数

エリア	支店所在地（マル数字は支店の数）
奈良県	北和地区【29か店】 奈良市⑬、生駒市⑥、大和郡山市③、天理市③、生駒郡③
	中和地区【30か店】 橿原市⑥、大和高田市③、桜井市②、御所市③、香芝市③、葛城市②、北葛城郡⑥、磯城郡③、高市郡②
	東部・南和地区【13か店】 宇陀市③、五條市①、吉野郡⑥、三重県名張市①
大阪府【18か店】	大阪市⑥、東大阪市④、大東市①、八尾市①、羽曳野市①、河内長野市①、堺市②、泉佐野市①、兵庫県尼崎市①
京都府【12か店】	木津川市③、京田辺市③、京都市②、城陽市①、宇治市①、相楽郡①、綴喜郡①
和歌山県【6か店】	橋本市②、和歌山市①、紀の川市①、岩出市①、伊都郡①

*支店が存在しない市町村がある。

【景気の水準・方向性の数値の算出方法】

景気の水準・方向性を「良い・改善＝2点」「やや良い・やや改善＝1点」「どちらともいえない・不変＝0点」「やや悪い・やや悪化＝-1点」「悪い・悪化＝-2点」の5段階で判断。エリア別の合計点を、すべて「良い・改善＝2点」とした場合の合計点で除した数値に100を乗じて算出。評価の最高は100、最低は△100となる。なお、支店規模に応じてウエイト調整を行っている。

1 景気判断の水準

1. 総合判断

今期（2015年4～6月期）の景気水準は、奈良県全体で△6.4となり、前期（2015年1～3月期）の△7.8より1.4ポイント改善した。総合判断の水準は依然としてマイナス水準にあるが、2期連

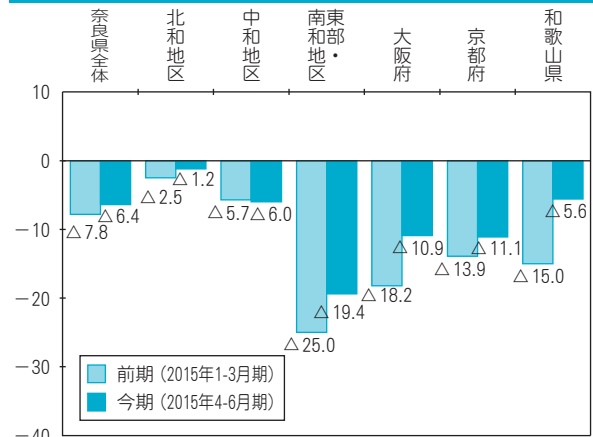
続で改善している。

エリア別にみると、北和地区は前期の△2.5から△1.2へ1.3ポイント改善、中和地区は同△5.7から△6.0へ0.3ポイント悪化、東部・南和地区は同△25.0から△19.4へ5.6ポイント改善した。

また、他府県では大阪府が△10.9で7.3ポイント改善、京都府が△11.1で2.8ポイント改善、和歌山県は△5.6で9.4ポイント改善した。

エリア別の景気水準は、中和地区を除く奈良県2地区と大阪府、京都府、和歌山県で改善した。

景気水準（総合判断）



*大阪府、京都府、和歌山県の営業エリアは、奈良県と異なり、府県域全体を対象としていない。

2. エリア別にみた項目ごとの景気水準

(1) 北和地区

個人消費はマイナスだが、個人の資金需要と企業の4項目がプラスの水準。前期との比較では、企業収益はやや悪化、それ以外の項目は改善している。

	総合判断	個人		企業			
		消費	資金需要	生産活動	収益	設備投資	資金需要
前期(2015年1-3月期)	△2.5	△7.5	△3.8	6.6	3.9	△2.6	△3.9
今期(2015年4-6月期)	△1.2	△2.4	1.2	10.3	2.6	1.3	3.8

(2) 中和地区

個人の資金需要と企業の設備投資はプラスの水準にあるが、個人消費および企業の生産活動、取

益、資金需要はマイナスの水準。前期との比較では、企業の生産活動を除くすべての項目が改善している。

	総合判断	個人		企業			
		消費	資金需要	生産活動	収益	設備投資	資金需要
前期(2015年1-3月期)	△5.7	△11.4	△8.0	△1.1	△15.9	△4.5	△4.5
今期(2015年4-6月期)	△6.0	△4.8	3.6	△6.1	△13.4	1.2	△3.7

(3) 東部・南和地区

個人の2項目および企業の4項目のすべてがマイナス水準にある。前期との比較では、個人消費は不変、企業の生産活動は悪化だがそれ以外の項目が改善。ただ、水準は他のエリアに比べ低い。

	総合判断	個人		企業			
		消費	資金需要	生産活動	収益	設備投資	資金需要
前期(2015年1-3月期)	△25.0	△8.3	△13.9	△17.6	△17.6	△32.4	△29.4
今期(2015年4-6月期)	△19.4	△8.3	△11.1	△21.9	△12.5	△18.8	△21.9

(4) 大阪府

企業の生産活動（ゼロ水準）を除く5項目がマイナス水準。前期との比較では、企業の生産活動（不変）を除く5項目が改善。ただ、個人の2項目の水準は他のエリアに比べ低水準。

	総合判断	個人		企業			
		消費	資金需要	生産活動	収益	設備投資	資金需要
前期(2015年1-3月期)	△18.2	△22.7	△29.5	0.0	△9.1	△20.5	△22.7
今期(2015年4-6月期)	△10.9	△15.2	△17.4	0.0	△8.7	△8.7	△8.7

(5) 京都府

個人消費はプラス水準だが、個人の資金需要および企業の4項目はマイナス水準にある。前期との比較では、個人の2項目が悪化、企業の4項目が改善している。

	総合判断	個人		企業			
		消費	資金需要	生産活動	収益	設備投資	資金需要
前期(2015年1-3月期)	△13.9	8.3	8.3	△8.3	△30.6	△30.6	△25.0
今期(2015年4-6月期)	△11.1	2.8	△2.8	△5.9	△17.6	△2.9	△8.8

(6) 和歌山県

企業の生産活動（ゼロ水準）を除く個人の2項目と企業の3項目がマイナスの水準にある。前期との比較では、個人の2項目と企業収益は改善、

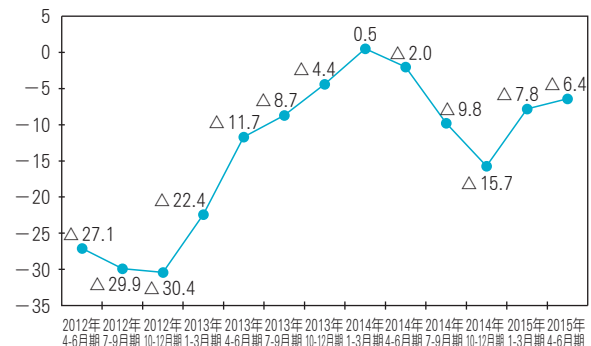
企業の設備投資と資金需要は悪化した（企業の生産活動は不変）。

	総合判断	個人		企業			
		消費	資金需要	生産活動	収益	設備投資	資金需要
前期(2015年1-3月期)	△15.0	△15.0	△20.0	0.0	△30.0	10.0	△5.0
今期(2015年4-6月期)	△5.6	△11.1	△11.1	0.0	△22.2	△22.2	△11.1

3. 奈良県の景気水準の推移

これまでの奈良県の景気水準の動きをみると、調査を開始した2012年4～6月期は△27.1だったが、2012年10～12月期（△30.4）に底を打って上昇に転じた。その後は5四半期連続で上昇して2014年1～3月期は一時的にプラスとなったが、2014年4～6月期からは5期連続でマイナスの水準になっている。

景気水準の推移（奈良県、総合判断）



2 景気の方角性

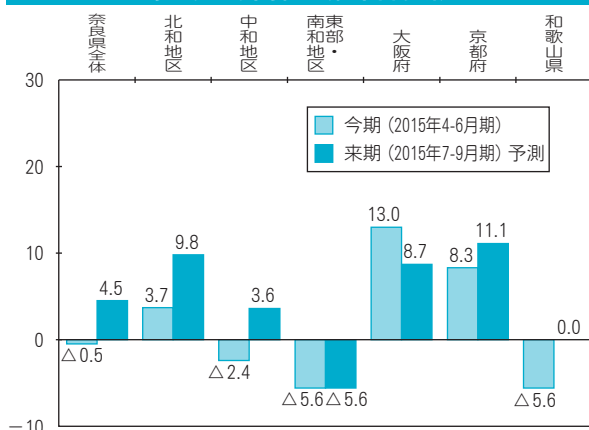
1. 総合判断

前期（2015年1～3月期）から今期（2015年4～6月期）にかけての景気の方角性は、奈良県全体では△0.5となった。これをエリア別に見た場合、北和地区（3.7）は改善したものの、中和地区（△2.4）と東部・南和地区（△5.6）は悪化した。他府県では大阪府（13.0）、京都府（8.3）は改善、和歌山県（△5.6）は悪化した。

今期と比較した来期（2015年7～9月期）の景気の方角性の予測は、奈良県全体では4.5となり、

改善する見込み。これをエリア別に見ると、北和地区（9.8）と中和地区（3.6）は改善、東部・南和地区（△5.6）は悪化の予測。また、他府県では、大阪府（8.7）、京都府（11.1）は改善、和歌山県（0.0）は不変の予測となっている。

景気の方向性（総合判断）



2. エリア別、項目別にみた今期および来期の方向性

(1) 北和地区

今期の方向性（前期との比較、以下同様）は、すべての項目で改善となった。来期の方向性（今期との比較、以下同様）も、すべての項目で改善の予測。特に個人消費の改善幅が大きい。

	今期 (4-6月期)	来期 (予測) (7-9月期)
総合判断	3.7	9.8
個人	消費	22.0
	資金需要	8.5
企業	生産活動	12.8
	収益	1.3
業	設備投資	11.5
	資金需要	11.5

(2) 中和地区

今期の方向性は、個人の2項目と企業の設備投資が改善、企業の生産活動と企業収益が悪化（企業の資金需要は不変）。来期の方向性は、企業収益は悪化、企業の資金需要は不変で、それ以外の項目は改善の予測となった。

	今期 (4-6月期)	来期 (予測) (7-9月期)
総合判断	△2.4	3.6
個人	消費	13.1
	資金需要	9.5
企業	生産活動	1.2
	収益	△8.5
	設備投資	8.5
	資金需要	0.0

(3) 東部・南和地区

今期の方向性は、個人の資金需要と企業の設備投資は改善、個人消費は不変、それ以外は悪化となった。来期の方向性は、企業収益が悪化、企業の設備投資が不変、それ以外の項目は改善の予測。

	今期 (4-6月期)	来期 (予測) (7-9月期)
総合判断	△5.6	△5.6
個人	消費	13.9
	資金需要	5.6
企業	生産活動	3.1
	収益	△6.3
業	設備投資	0.0
	資金需要	3.1

3 奈良県内の景気の水準および方向性のまとめ

個人においては、賃上げや株高等により消費マインドが向上し、個人消費は堅調に推移しているものの、一部で買い控えなど慎重な姿勢も見られる。企業においては、建設業では災害復旧対策工事等の発注が減少するなど、全般的に生産活動は低調な動き。一方で、介護関連企業を中心に設備投資の動きもみられる。ただ、収益環境は、これまでから続く仕入価格の上昇と上昇分の製品価格への転嫁難などから依然として厳しい。

今後は、賃上げに伴うボーナスの増加などから個人消費のさらなる増加が期待される。これに伴って企業の生産活動や設備投資も活発化し、景気は回復基調で推移すると思われるが、収益環境の改善については当面楽観視できない。

(丸尾尚史)

景気の方向性

	総合判断		個人				企業							
			消費		資金需要		生産活動		収益		設備投資		資金需要	
	今期 (4-6月期)	来期(予測) (7-9月期)	今期 (4-6月期)	来期(予測) (7-9月期)	今期 (4-6月期)	来期(予測) (7-9月期)	今期 (4-6月期)	来期(予測) (7-9月期)	今期 (4-6月期)	来期(予測) (7-9月期)	今期 (4-6月期)	来期(予測) (7-9月期)	今期 (4-6月期)	来期(予測) (7-9月期)
奈良県全体	△0.5	4.5	6.4	16.8	5.4	8.4	1.0	6.3	△5.7	△4.2	8.3	8.3	4.2	5.2
北和地区	3.7	9.8	9.8	22.0	8.5	8.5	6.4	12.8	1.3	1.3	10.3	11.5	12.8	11.5
中和地区	△2.4	3.6	6.0	13.1	2.4	9.5	△2.4	1.2	△12.2	△8.5	7.3	8.5	0.0	0.0
東部・南和地区	△5.6	△5.6	0.0	13.9	5.6	5.6	△3.1	3.1	△6.3	△6.3	6.3	0.0	△6.3	3.1
大阪府	13.0	8.7	0.0	15.2	2.2	15.2	4.3	8.7	△4.3	△4.3	19.6	17.4	17.4	15.2
京都府	8.3	11.1	8.3	11.1	11.1	13.9	8.8	14.7	8.8	8.8	17.6	20.6	14.7	17.6
和歌山県	△5.6	0.0	△5.6	0.0	△11.1	△5.6	5.6	△5.6	△11.1	△11.1	△5.6	5.6	△11.1	5.6

調査の概要

(1) 調査方法 (2015年6月中旬～下旬実施)

南都銀行各支店長が、自店の営業範囲における地域経済の状況について、店頭での取引状況や取引先企業、自治体・商工会等へのヒアリングなどにより総合的に判断した結果をアンケートで回収。

(2) 調査項目

景気の水準と方向性に関して、個人の2項目(消費、資金需要)および企業の4項目(生産活動、収益、設備投資、資金需要)について5段階で評価し、その評価に基づき総合判断を行った。

(3) 対象エリア

大阪府(兵庫県尼崎市含む)、京都府、和歌山県については府県単位とし、奈良県は以下の3つのエリアに区分している。

- ①北和地区：奈良市、大和郡山市、天理市、生駒市、生駒郡平群町・三郷町・斑鳩町・安堵町
- ②中和地区：大和高田市、橿原市、桜井市、御所市、香芝市、葛城市、磯城郡川西町・三宅町・田原本町、高市郡高取町・明日香村、北葛城郡上牧町・王寺町・広陵町・河合町
- ③東部・南和地区：宇陀市、山辺郡山添村、宇陀郡曾爾村・御杖村、五條市、吉野郡吉野町・大淀町・下市町・黒滝村・天川村・野迫川村・十津川村・下北山村・上北山村・川上村・東吉野村、三重県名張市

- ③東部・南和地区：宇陀市、山辺郡山添村、宇陀郡曾爾村・御杖村、五條市、吉野郡吉野町・大淀町・下市町・黒滝村・天川村・野迫川村・十津川村・下北山村・上北山村・川上村・東吉野村、三重県名張市

<奈良県のエリア区分>

